

（仮称）東都医療大学を誘致

ー開学は平成20年4月を予定ー

市では、まちづくりの重要施策の一つとして、積極的に大学誘致に取り組んできましたが、昨年8月、医療法人社団大坪会と（仮称）東都医療大学の設置について基本合意に達しました。12月に開催された市議会第4回定例会では、同校に対する市有地の無償貸与や補助金の債務負担行為についての議案が可決されました。これにより今後、平成20年4月の開学に向けて準備が進められていく予定です。

今回は、誘致決定に至るまでの経緯や大学誘致の意義、県北で初めて設置される医療系大学の概要などについてお知らせします。

医療法人社団大坪会が大学を設置

市政の重要課題が大きく前進

市では昨年4月、全国4年制私立大学555校を対象に、看護・福祉系学部を誘致するために、簡易アンケート調査を実施しました。275校（回収率は49・5%）から回答があり、そ

のうち、3つの大学および大学の紹介による医療法人社団大坪会（東京都世田谷区・大坪修理 会長）から、本市に大学設置（学部の増設を含む）の可能性があらとの回答がありました。

これに基づき本市では、学部の種類、規模、設置経費や本市に対する補助金要望額など、詳細な意向調査を実施し、検討の結果、医療法人社団大坪会が設

置する医療系大学を誘致することになりました。

看護・福祉系学部の誘致に限定した主な理由は、本市福祉施策への貢献が期待されること、また、少子化の進行に伴って18歳人口が減少する時代にあっても、今後、本格的な高齢社会を迎えるため、看護・福祉系学部への入学志願者の増加、卒業生に対する求人が見込まれ、安定的な経営が予想されるためです。

大学誘致のメリット

大学機能を地域社会に還元

大学誘致は、教育機能の促進（地域社会の高等教育機会の確保）をはじめ、研究機能の推進（大学との施策の共同研究、委託研究など）、地域サービス機能の充実（市民の生涯学習、公



開講座などの提供）が一般的なメリットとして挙げられます。市では、これらのメリットが市政に反映されるように努めたいと考えていますが、特に（仮称）東都医療大学、埼玉工業大学に協力を頂き、市と大学が共同して、地域政策を展開していくことを検討します。

地域医療の充実に
大きな期待

昨年11月に新設認可を受けた



あら い い え み つ
深谷市長 新井家光

謹んで新春のお慶びを申し上げます。光陰矢のごとしと申しますが、昨年1月1日の新深谷市誕生から、早くも1年が経過いたしました。この間、私は「合併してよかった」と多くの市民の皆様実感していただけたよう、鋭意努力し市政を運営してまいりました。

しかし、同時にこの1年間で、地方自治体を取り巻く情勢は厳しさを増しております。「三位一体改革」による財源規模の縮小や少子高齢化の進行、さらには地域間競争の激化など、新たな行政課題が山積しております。

そうした課題を克服すべく、積極的に行財政改革を推進し、地方分権型社会に対応しうる、自立した自治体としての体制整備を行う所存であります。また今年、市の施策として永年の課題であった大学の設置が本格化します。大学の設置は、大学機能を地元還元できるほか、若い年代層が継続的に定住するというメリットがあり、まちの活性化や、商業活動の推進力として期待されます。市といたしましては、引き続き大学等の誘致を推進してまいります。

今年、新深谷市として、築き始めた基盤をさらに強固なものとし、未来へ発展させていく極めて重要な年となります。深谷市のさらなる繁栄のため、全力で市政運営に努めてまいり所存でありますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



平成19年年頭のごあいさつ



なかむらかず お
深谷市会議長 中村和男

明けましておめでとうございます。皆様には輝かしい新春を迎えられましたこととお慶び申し上げます。

私は、昨年9月の深谷市議会第3回定例会において、図らずも議長に就任しましたが、以来議会の円満な運営と、市政の進展を第一義とし、誠心誠意努力してまいり、大過なく越年することができました。これもひとえに皆様のご支援、ご協力のたまものと心から感謝しております。

さて、わが深谷市は、昨年1月の1市3町の合併からはや1年が過ぎ、人口も15万人になろうとしております。昨今の社会情勢や経済状況の変化に伴い、今後の市政には市民福祉の向上、生活の安定向上、さらに安心して暮らせるまちづくりが一層強く求められております。これらの重要課題に対し、市としていかに対応し、施策の展開を図るのかの指針となる総合振興計画が今年策定されます。この計画は市政の長期的ビジョンを定めるものでありますので、議会といたしましても今後協議を重ね、市民の皆様にとって夢と希望に満ちた深谷市が形成されるよう慎重に検討してまいりたいと思っております。

平成19年が市民の皆様にとって最良の年となりますことを望み、議会に携わる者として、議会の果たすべき役割と責任を自覚し、市民の負託に応えられますよう最大限の努力を傾注してまいり所存でございますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

11大学のうち、6大学が医療系大学でしたが、近年の医療は専門化、高度化し、医用機器の進歩も著しいため、医療スタッフの質の向上が求められている証しといえます。

今回、市が誘致する（仮称）東都医療大学は、これらのニーズに応えられる、また、指導的な役割を担う看護師を育成することを目的としています。将来的には新たな医療学科の増設も検討されています。こうした大学が市に設置されることにより、卒業生が市内の医療機関に就職し、地域医療の充実が促進されることが期待されます。

経済波及効果は、
年間12億6,500万円

大学誘致は、地域経済の拡大（学生・教員などの地域内消費活動および運営経費の地域内支出などの経済波及効果）のメリットがあり、（仮称）東都医療大学の誘致を例に取れば、開設4年後に収容定員400人を満たした際は、1年間で直接効果として5億5,000万円、間接効果として7億1,500万円、合計で

大学設置に対する市の助成

校地は無償貸与、6億8,500万円の補助金を交付

市は、（仮称）東都医療大学を誘致するために、校地（校舎敷地および運動場）は、（仮称）東都医療大学設立準備委員会に対して30年間、無償で貸与します。また、大学設置補助金として、同準備委員会が設立予定の（仮称）学校法人青淵学園（せいえん）に対して、6億8,500万円を交付する予定です。

学校法人名を青淵学園とするのは、深谷市が近代日本経済の父といわれる渋沢栄一翁の生誕地であることにちなみ、渋沢翁の教育に対する理念を尊重する学園としたいため、翁の号「青淵」を付したそうです。

他の自治体の誘致状況

地方都市としては
安価な誘致条件

過去5年間で大学を誘致した地方自治体のうち、財政支援を行った全国5都市の校地および設置費に対する助成を調べました。

校地の取得費を全額補助したのが1都市、校地のすべてを大学に無償譲渡したのが1都市、校地の半分を無償譲渡・半分を無償貸与が1都市、校地の8割を無償貸与・2割を学校法人が取得したのが1都市、学校法人が購入したのが1都市となっております。本市の場合、無償貸与となります。

補助金については、約77億円が1都市、約15億円が1都市、約9億円が1都市、開学後5年間毎年3,500万円、以降1,500万円を補助が1都市、補助なしが1都市となっております。本市の場合、大学設置後の運営費補助は一切なく、設置費補助金として、6億8,500万円を助成します。

取り扱いおよび補助金額を例に取っても、全国の地方都市が大学を誘致した事例の中では、財政負担の少ない部類に属します（詳しくは表1をご覧ください）。

埼玉県北で初めての医療系大学

開学は平成20年4月

（仮称）東都医療大学を設置する医療法人社団大坪会は、既存の学校法人を有していないため、本年4月に学校法人の設立認可申請と大学設置認可申請を並行して文部科学省に行うことになりました。開学は、平成20年4月を目指しています。

現在、埼玉県には看護系大学が3つ（埼玉県立大学保健医療福祉学部（越谷市）、埼玉医療大学保健医療学部（川越市）、目白大学看護学部（さいたま市））ありますが、県北では初めての医療系大学となり、本市だけでなく、埼玉県北の住民の皆さんに、高等教育の場を提供することができるようになります。



（仮称）東都医療大学 校舎完成イメージ図（仮称）東都医療大学設立準備委員会提供 平成18年12月現在

- 1. 構造形式：鉄筋コンクリート造
- 2. 階数：地上4階
- 3. 延床面積：5,865.1㎡
- 4. 建築費概算：1,566,000千円
- 5. 工期：平成19年4月～平成20年2月

階数	床面積 (㎡)	主な施設
1階	1,827.00	事務室、学生ホール、図書室、体育室、食堂など
2階	1,671.00	学長室、200人教室2、50人教室3、講師室5、会議室2、売店など
3階	1,787.80	100人教室2、50人教室1、30人教室3、実習室4など
4階	579.30	予備室

校舎は上柴町西四丁目、運動場は上柴町西二丁目設置

ングセンター、イトーヨーカドー深谷店南（上柴町西四丁目）の市有地（約5,618㎡）に設置します。

（仮称）東都医療大学の概要

学部名は、
（仮称）ヒューマンケア学部

大学名の「東都」とは、古くは室町時代から用いられたといわれる京の都に対する東方の都の意味で、埼玉県北に位置する深谷市が、都市として発展する願いを込めて名称として用いたそうです。「医療」と付したのは、大学の将来構想として医療関連学科の設置を考えているためだそうです。

学部学科名は、（仮称）ヒューマンケア学部看護学科で、入学定員100人、収容定員400人です。ヒューマンケア学部という名称は、開学当初は看護学科のみを設置しますが、将来的には健康医療関連の専門職業人としてのみならず、人間としてケアに携わることによって人間性を豊かにする人材を育てる学科を複数設置することを考えているからだそうです。このように、近い将来、全人格的なケアを目指す学部構成にすることを考慮して、当該名称を定めたそうです。

これにより、大学の校舎敷地としては少し狭隘な場所ですが、本市は、現有する市有地の中で最も面積が広い当該土地を大学誘致の候補地に挙げました。また、大学の運動場として、上柴中学校の北側、西原公園東の市有地を提供します。

校舎は地上4階建て、レンガ調タイルを使用
本市が推進するレンガのまちづくりを協調するため、校舎の外壁には、レンガ調タイルを使用するそうです。

校舎は、鉄筋コンクリート造りの地上4階建て、延べ床面積は5,865.1㎡です。建築費概算は、15億6,600万円、来年2月の完成を予定しています。

今後も大学・専門学校の誘致を推進します

大学誘致のメリットとして、1点目に、大学機能を地域社会に還元できること、2点目に、学生・教員などの消費活動による経済波及効果を挙げるこ

とができますが、特に大きなメリットとして、18歳から21歳までの若い定住人口を増加させることができます。大学・専門学校を誘致することは、財政的な負担をあまり必要としない消費活動が盛んな若い定住人口を、常に提供する仕組みを誘致することともいえます。こうした若い年齢層が増加することは、まちが活性化され、商業の活性化へと連動します。

地方交付税や補助金の削減が進行する状況にあつて、行財政改革により効率的な市役所の組織体制の整備や行政経費の削減に努めますが、市民ニーズに 대응する新たな施策を展開したり、市民サービスを維持し、拡充したりするためには、いっそうの自主財源の確保が必要になります。このため、市では企業誘致を推進して、税収増による自主財源の拡大を図ろうとしています。大学誘致も、まちの活性化、商業活性化の推進力となるため、市は引き続き誘致を推進していきます。

問い合わせ 政策推進課（574 8096）へ

表1・新設大学補助（過去5年間/平成14年度から18年度） 自治体（市・町）から財政支援のあった大学

No.	開設年度	大学名	校地の補助	補助金	補助総額	大学設置費の総額	開学後の運営費補助
1	14	A大学	校地購入費の全額を補助(1,102,319千円)	912,186千円	2,014,505千円	5,662,319千円	なし
2	15	B大学	校地の半分を無償譲渡、半分は無償貸与	なし	校地の半分を無償譲渡	不明	開学後5年間は35,000千円を補助、以降15,000千円を補助
3	15	C大学	学校法人が取得	1,496,523千円	1,496,523千円	4,738,488千円	なし
4	16	D大学	約8割を無償貸与、約2割は学校法人が取得	7,750,000千円	7,750,000千円	11,238,311千円	なし
5	18	E大学	校地・校舎を無償譲渡	なし	校地・校舎を無償譲渡	不明	なし
-	20(予定)	(仮称)東都医療大学	校地を無償貸与	685,000千円	685,000千円	2,109,400千円	なし